



# UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE  
United States Patent and Trademark Office  
Address: COMMISSIONER FOR PATENTS  
P.O. Box 1450  
Alexandria, Virginia 22313-1450  
www.uspto.gov

APPLICATION NO.	FILING DATE	FIRST NAMED INVENTOR	ATTORNEY DOCKET NO.	CONFIRMATION NO.
09/288,856	04/09/1999	TETSURO NAGATSUKA	0557-4645-2	7945

22850 7590 09/14/2005

OBLON, SPIVAK, MCCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.  
1940 DUKE STREET  
ALEXANDRIA, VA 22314

EXAMINER

RIMELL, SAMUEL G

ART UNIT PAPER NUMBER

2165

DATE MAILED: 09/14/2005

Please find below and/or attached an Office communication concerning this application or proceeding.



UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE

U.S. Patent and Trademark Office

Address: COMMISSIONER FOR PATENTS

P.O. Box 1450

Alexandria, Virginia 22313-1450

APPLICATION NO./ CONTROL NO.	FILING DATE	FIRST NAMED INVENTOR / PATENT IN REEXAMINATION	ATTORNEY DOCKET NO.
---------------------------------	-------------	---	---------------------

EXAMINER
----------

ART UNIT	PAPER
----------	-------

20050912

DATE MAILED:

Please find below and/or attached an Office communication concerning this application or proceeding.

Commissioner for Patents

See Attached Notice

Sam Rimell  
Primary Examiner  
Art Unit: 2165

Art Unit: 2165

The reply filed on June 28, 2005 is not fully responsive to the prior Office Action because of the following omission(s) or matter(s):

Applicant submitted an Information Disclosure Statement listing three Japanese references, along with reference copies. Two additional references (attached to this letter) were provided without any bibliographic data or listing on an Information Disclosure Form.

Applicant is requested to provide an additional PTO Form 1449 listing the bibliographic data for these additional two references. Since these two references are in Japanese, the Examiner cannot determine the bibliographic information and cite these documents on a Notice of References.

In order to expedite examination, applicant may submit this information via fax. The certification and fee requirements under 37 CFR 1.97(c) are waived for this response. The PTO fax number is (571) 273-8300.

See 37 CFR 1.111. Since the above-mentioned reply appears to be *bona fide*, applicant is given **ONE (1) MONTH or THIRTY (30) DAYS** from the mailing date of this notice, whichever is longer, within which to supply the omission or correction in order to avoid abandonment. **EXTENSIONS OF THIS TIME PERIOD MAY BE GRANTED UNDER 37 CFR 1.136(a).**

Any inquiry concerning this communication should be directed to Sam Rimell at telephone number (571) 272-4084.



Sam Rimell  
Primary Examiner  
Art Unit 2165

整理番号 9801993  
発送番号 197556  
発送日 平成17年 6月 7日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成10年 特許願 第114414号  
起案日 平成17年 5月30日  
特許庁審査官 深津 始 9383 5M00  
特許出願人代理人 酒井 昭徳 様  
適用条文 第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

【理由1】 この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

【理由2】 この出願の下記の請求項に記載されたものは、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないから、特許を受けることができない。

#### 記

1. 請求項5、6に係る「前記抽出された項目を指定する指定工程と、」とは、人間が指定することを指している。してみると、請求項5-9には人間の行為を文書処理装置が実行すると記載されており、請求項5-9は明確でない。

2. 請求項5-8に係ることは文書の分類を実施する際の人為的な取り決めであって、自然法則を利用したものではない。よって、請求項5-8には自然法則を具体的に利用したものが記載されていない。

また、ソフトウェア関連発明が「自然法則を利用した技術的思想の創作」となるのは、ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されている場合、つまり、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働した具体的手段によって、使用目的に応じた情報の演算又は加工を実現することにより、使用目的に応じた特有の情報処理装置又はその動作方法が構築されている場合であるところ、（審査基準第VII部第1章2.2を参照）

請求項5-8には、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働した具体的手段によって、使用目的に応じた情報の加工を実現することが記載されていない。よって、請求項5-8のものは、「ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されている」ものではない。

してみると、請求項5-8のものは「自然法則を利用した技術的思想の創作」ではないから、ソフトウェア関連発明の観点からも「発明」に該当しない。

【理由3】 この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

#### 記

（引用文献等については引用文献等一覧参照）

- ・請求項 1-9
- ・引用文献 1-3
- ・備考

引用文献1の実施例6には、文書の特定の符号を利用し、特定の符号に対応するデータのみ内容となるようにデータを変換し、前記変換されたデータに基づいて前記文書を分類する文書分類装置（方法）が記載されている。そして、引用文献1において、特定の符号を入力手段を介して指定可能とすることは、設計事項である。

引用文献2には文の体をなしていない場合に対応した文切り技術が記載されている。

引用文献3には変換データ中に存在しない記号を分離記号とすることが記載されている。

よって、請求項1-9の発明は、引用文献1から3の記載に基づき当業者が容易に発明をすることができたものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平8-263514号公報
2. 特開平6-19962号公報
3. 特開平10-83399号公報

<理由2に対する補正等の示唆、理由1および3を解消する示唆ではない。>

各工程の表現を、たとえば「文書分類装置が備えるA手段が、・・・する工程と、」のようにすると、各工程に対応するハードウェア資源が具体的になり、ソフトウェア関連発明の観点において「発明」に該当する。

なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶理由を解消するための一案である。明細書等をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

整理番号 9801993  
発送番号 009625  
発送日 平成17年 1月18日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成10年 特許願 第114414号  
起案日 平成17年 1月 6日  
特許庁審査官 深津 始 9383 5M00  
特許出願人代理人 酒井 昭徳 様  
適用条文 第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

#### 【理由1】

この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

#### 【理由2】

この出願の下記の請求項に記載されたものは、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないから、特許を受けることができない。

#### 記

1. 請求項4-6に係る各工程は、文書分類方法を実施する際の人間の手順すなわち人為的な取り決めであって、自然法則を利用したものではない。(たとえば「一つまたは複数の項目から構成された文書データを入力する入力工程」は、人間が一つまたは複数の項目から構成された文書データを入力する入力工程を包含する。)そして、「ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されている」ものでもない。

よって、請求項4-6のものは「自然法則を利用した技術的思想の創作」ではないから、「発明」に該当しない。

なお、現在の記載が「ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されている」ものを意図していると解釈すると、たとえば入力工程が「人間が一つまたは複数の項目から構成された文書データを入力する入力工程」という解釈まで包含するので、請求項は不明瞭である。

2. 請求項7に係る「前記請求項4から6のいずれか一つに記載された方法をコンピュータに実行させるプログラム」という表現が、たとえば「請求項4に記載された文書分類方法の全行程を、コンピュータに実行させる(文書分類)プログラム」のみを包含する意図であるのか不明瞭である。(プログラムとは、「複数の工程をコンピュータに実行させて方法を実現するもの」であり、「方法をコンピュータに実行させるもの」ではない。)

3. 請求項3、6に記載される構成において、所定の記号を挿入する意義が不明である。

発明の詳細な説明においても、利用されることのない分離記号を挿入する技術的意義が不明である。

#### 【理由2】

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

#### 記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-7
- ・引用文献 1
- ・備考

引用文献1の実施例6には、SGML文書などのタグを利用し、特定のタグに対応するデータのみの内容となるようにデータを変換し、前記変換されたデータ

に基づいて前記SGML文書を分類する文書分類装置（方法）が記載されている。そして、引用文献1において、特定のタグを入力手段を介して指定可能とすることは、設計事項である。（請求項1, 3, 4, 6, 7）

特徴ベクトルを生成し、これをもちいて文書を分類する技術は、本願出願時に周知である。（請求項2, 5）

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平8-263514号公報

-----  
先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野   IPC第7版  
                  G06F 17/30           -17/30, 419

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。